

平成25年度税制改正（地方税）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	5	府省庁名 文部科学省
対象税目	個人住民税 法人住民税 住民税(利子割) 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ゴルフ場利用税）	
要望項目名	ゴルフ場利用税の廃止	
要望内容（概要）	・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） ー ・特例措置の内容 「ゴルフ場利用税」を廃止する。	
関係条文	地方税法第75条、第75条の2、第75条の3、第76条、第103条	
減収見込額	（初年度） ▲54,648（―） （平年度） ▲54,648（―） （単位：百万円）	
要望理由	<p>（1）政策目的 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現。</p> <p>（2）施策の必要性 平成23年6月に成立し、同年8月に施行されたスポーツ基本法（平成23年法律第78号）第2条第1項では、「スポーツは、これを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であることに鑑み、国民が生涯にわたりあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的かつ自律的にその適性及び健康状態に応じて行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない。」とされており、生涯スポーツ社会の実現が法律上規定された。また、同法第8条では、政府は必要な税制上の措置その他の措置を講じなければならない旨規定されている。</p> <p>ゴルフは2016年のオリンピック競技大会リオデジャネイロ大会における追加競技に決定しており、競技スポーツとして国際的にも広く認知されているところである。</p> <p>また、ゴルフは老若男女問わず親しむことのできるスポーツであり、国民のスポーツライフの中でも主要な位置を占めている。平成21年9月に行われた「体力・スポーツに関する世論調査」でも、過去1年間に行ったスポーツの中でゴルフは第6位の10.7%に上っている。</p> <p>一方で、平成元年度の消費税創設以降、スポーツの中でゴルフだけに消費税と施設利用税との二重課税が行われており、公平性を欠いているとの声が寄せられており、他のスポーツに比べ競技者の金銭的負担が重くなっている。ゴルフプレー料金は過去16年間で消費者物価指数が40.8ポイント低下しており、その中に占めるゴルフ場利用税の割合は高まっている。また、都道府県税に占めるゴルフ場利用税の割合も平成7年度から平成21年度にかけて0.7%から0.4%に減少している。</p> <p>ゴルフ場利用税は、現在、ゴルフ場所在市町村にとって貴重な財源となっているという状況はあるが、高齢化が進む日本社会において、ゴルフの振興は生涯スポーツ社会の実現に大きく貢献するものであり、またその結果、生涯にわたる心身ともに健康で文化的な生活が実現される。ゴルフに国民が積極的に参画できる環境を整備するためには、税制改正を行う必要がある。</p>	
本要望に対応する縮減案	ー	
ページ		5—1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）（別紙参照） ○ スポーツ基本計画（平成 24 年 3 月 30 日）（別紙参照） ○ 文部科学省の使命と政策目標（別紙参照）
	政策の達成目標	できる限り早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人（65%程度）、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人（30%程度）となることを目標とする。また、健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者（1 年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目標とする。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○成人の週 1 回以上のスポーツ実施率：45.3% ○成人の週 3 回以上のスポーツ実施率：23.5% ○成人で過去 1 年間にスポーツを行った者の割合：77.7% （内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」（平成 21 年 9 月）に基づく文部科学省推計）
有効性	要望の措置の適用見込み	<ul style="list-style-type: none"> ○適用対象：77,604,380 人 対象施設：2,427 施設 （総務省「平成 22 年度 道府県税の課税状況等に関する調」）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	平成 15 年度のゴルフ場利用税の一部非課税措置の導入以来、非課税措置適用者は 4,108 千人（平成 15 年度）→10,483 千人（平成 22 年度）に、総利用者数に占める割合は 4.6%（平成 15 年度）→11.9%（平成 22 年度）に増加（社団法人日本ゴルフ場事業協会調）しており、ゴルフ場利用税の廃止はゴルフ競技人口の増加、スポーツ実施率の向上につながると考えられる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省の実施する政策評価における施策目標「生涯スポーツ社会の実現」 ・平成 24 年度予算額：1,643,945 千円
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	予算措置においては、生涯スポーツ社会の実現のための環境整備を促進し、また先進事例の開発等を行っている一方、本税制改正要望は、特定スポーツ種目に対する課税を解消するものである。
	要望の措置の妥当性	簡素で公平な税制を目指すためには、消費税導入時に原則廃止された娯楽施設利用税のうち、唯一存置されたゴルフ場利用税に関し、その二重課税を解消するために廃止することが妥当である。また、税収も近年大幅に減少しており、これを存続するよりも廃止してゴルフを振興し、高齢化する日本社会において老若男女問わず楽しめる貴重なスポーツ機会を拡充することが妥当である。

税負担軽減措置等の適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	<p>(1) 平成元年度、消費税創設に伴い娯楽施設利用税が課税対象をゴルフ場に限定され「ゴルフ場利用税」と改称される。</p> <p>(2) 平成15年度税制改正要望において以下の者について地方税法上非課税措置が規定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 年齢18歳未満の者 ② 年齢70歳以上の者 ③ 障害者 ④ 国体のゴルフ競技に参加する選手 ⑤ 学生、生徒等やその引率をする教員が学校の教育活動としてゴルフを行う場合 <p>(3) 平成25年度税制改正要望で廃止を新規要望。</p> <p>※ 日本ゴルフ関連団体協議会からゴルフ場利用税の廃止要望が、全国市長会及び全国町村会からゴルフ場利用税の堅持要望が提出されている。</p>